2　参加資格
⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。
⑵　東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県内のいずれかに本社、支社もしくは営業所等の拠点を有し、急な打合せを要する案件が発生した場合、翌営業日までに当社における打合せに出席することができること。
⑶　イベント（参加型及び主催型）にかかる運営、設営撤去業務について、各高速道路株式会社（首都、阪神、東日本、中日本、西日本、本州四国連絡）に関する業務、及び国、独立行政法人、特殊法人又は地方公共団体に関する業務についてそれぞれ１件以上の実績を有すること（平成16年度以降に完了した業務に限る。）。
3　入札書等の提出場所等
⑴　申請書及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所並びに問い合わせ先　〒141－0032　東京都品川区大崎１－６－３　首都高速道路株式会社　東京建設局　総務・経理課　ＴＥＬ03－5434－7835
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から無償で直接交付する。
⑶　申請書の提出期限　平成26年９月５日午後３時00分
　申請書の提出方法　持参または郵送（書留郵便に限る。）すること。
⑷　入札書の提出期限　平成26年９月26日午後３時00分
　入札書の提出方法　持参または郵送（書留郵便に限る。）すること。
⑸　開札の日時及び場所　平成26年９月29日午前10時00分　首都高速道路株式会社　東京建設局110会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、申請書及びその他必要な証明書を申請書の提出期限までに、封印した入札書を入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、必要な証明書等の内容に関する当社からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 73
⑵　Subject matter of the contract : Set up venues for the Opening Ceremony of Central Circular Shinagawa Route.
⑶　Service period : March 31, 2015
⑷　Time-limit for the document of qualification for participating in the tender : 3 : 00 pm September 5, 2014
⑸　Time-limit for the tender : 3 : 00 pm September 26, 2014
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for the notice : General Affairs and Accounting Section, Tokyo Construction Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 1―6―3 Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo, 141―0032 Japan, TEL 03―5434―7835

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成26年８月６日
支出負担行為担当官
九州財務局総務部長　初岡　道大
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　43
1　掲載日
平成26年８月１日（号外政府調達第143号・４ページ４段47行目）
2　訂正内容
５⑻中、「ＴＥＬ096―353―635101」を「ＴＥＬ096―353―6351」に訂正します。

入札公告の取消

平成26年８月６日
契約担当役
国立大学法人名古屋大学
財務担当理事　藤井　良一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
○第10号
平成26年７月16日付（号外政府調達第132号・26～27ページ）掲載の入札公告第10号「教育・研究用先端計算機システム　一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年８月６日
支出負担行為担当官
沖縄防衛局長　井上　一徳
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47
○第５号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　与那国㉖駐屯地新設建築工事（２地区）
⑶　工事場所　沖縄県八重山郡与那国町内
⑷　工事内容　本工事は、以下の施設の整備に係る建築工事一式を行うものである。
ア　警衛所・消防車庫新設（ＲＣ－１／延べ面積約92㎡）
イ　哨舎Ａ新設（ＲＣ－１／延べ面積約４㎡）
ウ　門扉新設　一式
エ　整備場Ａ新設（ＲＣ－１／延べ面積約383㎡）
オ　受電所新設（ＲＣ－１／延べ面積約248㎡）
カ　局舎新設（ＲＣ－２／延べ面積約578㎡）
キ　整備場Ｂ新設（ＲＣ－２／延べ面積約1,183㎡）
ク　油脂庫・ボンベ庫新設（ＲＣ－１／延べ面積約30㎡）
ケ　スタンド上屋Ａ新設（ＲＣ－１／延べ面積約91㎡）
コ　スタンド上屋Ｂ新設（ＲＣ－１／延べ面積約266㎡）
サ　油脂庫新設（ＲＣ－１／延べ面積約60㎡）
シ　ポンプ室新設（ＲＣ－１／延べ面積約37㎡）
ス　防火壁新設　一式
セ　倉庫新設（ＲＣ－１／延べ面積約1,365㎡）
⑸　工期　平成27年10月31日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約6,000㎥、鉄筋　約570ｔ、板ガラス　約120㎡
⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行対象工事である。
⑻　本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
　なお、紙入札方式の承諾に関しては沖縄防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
⑼　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
2　競争参加資格
次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年８月６日付支出負担行為担当官沖縄防衛局長）に示すところにより、装備施設本部長から与那国㉖駐屯地新設建築工事（２地区）に係る特定建設工事共同企業体として資格認定通知を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす特定建設工事共同企業体以外の有資格者（以下「単体」という。）であること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　装備施設本部長から建築一式工事に係る一般競争参加資格の級別の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
⑶　装備施設本部長が算定した建築一式工事に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が1,000点以上であること。
⑷　単体又は特定建設工事共同企業体の代表者及び代表者以外の構成員は、平成11年度以降公告日までに、建築一式工事として、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上２階建て以上、１棟当たりの延べ面積700㎡以上の建物新設工事を元請として完成・引渡しが完了した施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。